ふりがな　　かわぐち　だいじ

氏 名　　川口 大司

1. 学歴

1994 年　3 月　早稲田大学政治経済学部経済学科卒業

1996 年　3 月　一橋大学大学院経済学研究科修士課程修了

2002 年　5 月　ミシガン州立大学経済学部博士課程修了（Ph. D. in Economics）

2. 職歴･研究歴

2002 年　4 月 － 2003 年 3 月　大阪大学講師 社会経済研究所

2003 年　4 月 － 2005 年 3 月　筑波大学講師 社会工学系

2005 年　4 月 － 現在　一橋大学大学院経済学研究科准教授（助教授）

2004 年　7 月 － 2004 年 8 月　オーストラリア国立大学社会科学研究所訪問研究員

2005 年　8 月 － 2006 年 8 月　カリフォルニア大学バークレー校訪問研究員

3. 学内教育活動

A. 担当講義名

（a）学部学生向け

経済学入門，基礎ミクロ経済学，労働経済学

（b）大学院

労働経済学Ⅰ，計量経済学特講（応用計量経済学），上級計量経済学Ⅱ

B. ゼミナール

学部前期，学部後期，大学院

C. 講義およびゼミナールの指導方針

学部講義においては経済学的な思考の本質をわかりやすく教えて，学生の経済学に対する興味を高めることを目標とする。教科書にそって教えることで学生が予習復習や試験準備をしやすいように配慮したうえで宿題を課すなど学生の自学自習を催す工夫をし，着実に基礎力を身につけさせる。

学部ゼミナールでは経済学を用いて社会現象を説明する仮説をたて，その仮説をデータを用いて検証し，その結果を口頭で発表し，論文にまとめる力をつけさせる。

大学院講義においては，計量経済学ならびに労働経済学の基本的な分野について，院生が自身の論文を書く際に使うことができる考え方や手法を中心に講義している。労働経済学Ⅰにおいては非実験データを用いた因果関係の識別を中心とした講義をおこなう。

大学院ゼミナールは研究者ならびに専門職業人の養成を目標に，基礎的文献の輪読ならびに各大学院生の論文発表を行う。また公的統計の匿名データを用いた実証研究について指導する。

なお公的統計の匿名データを用いた実証研究の指導実績は以下のとおりである。

平成 22 年度　就業構造基本調査を用いた修士論文執筆指導　2 本

平成 23 年度　就業構造基本調査を用いた修士論文執筆指導　1 本
社会生活基本調査を用いた修士論文執筆指導　1 本
全国消費実態調査を用いた修士論文執筆指導　1 本

平成 24 年度　就業構造基本調査を用いた修士論文執筆指導　2 本
全国消費実態調査を用いた修士論文執筆指導　2 本

4. 主な研究テーマ

(1)東アジア地域における国際結婚の規定要因の研究
(2)時間利用の長期変化についての日韓比較分析
(3)人事データを用いた企業内労働市場の分析
(4)教育政策が世代間格差の連鎖に与える影響の分析
(5)賃金格差の長期動向についての分析
(6)母体内環境と出生後環境が児童の発達に与える影響

5. 研究活動

A. 業績

(a) 著書･編著

『日本の外国人労働力』(中村二郎･内藤久裕･神林龍･町北朋洋との共著)日本経済新聞社(第 52 回日経･図書文化賞受賞), 2009 年

『法と経済で読みとく雇用の世界』(大内伸哉との共著)有斐閣, 2012 年

(b) 論文(査読つき論文には*)

[英語雑誌]

* "Human Capital Accumulation of Self-Employed and Salaried Workers," *Labour Economics*, Vol. 10, No. 1, pp. 55-71, 2003.
* "Peer Effect on Substance Uses among American Teenagers," *Journal of Population Economics*, Vol. 17, No. 2, pp. 351-367, 2004.
* "Attrition Bias in Economic Relationships Estimated with Matched CPS Files," (Joint with David Neumark) *Journal of Economic and Social Measurement*, Vol. 29, No. 4, pp. 445 - 472, 2004.
* "Negative Self Selection into Self Employment among African Americans," *Topics in Economic Analysis and Policy*, Vol. 5, No. 1, Article 9. 2005.
* "Are Computers at Home a Form of Consumption or an Investment? A Longitudinal Analysis for Japan," *Japanese Economic Review*, Vol. 57, No. 1, pp. 69-86, 2006.
* "The Incidence and Effect of Job Training among Japanese Women," *Industrial Relations*, Vol. 54, No. 3, pp. 469-477, 2006.
* "The Causal Effect of Graduating from a Top University on Promotion: Evidence from the University of Tokyo's 1969 Admission Freeze," (with Wenjie Ma) *Economics of Education Review*, Vol. 27, No. 2, pp. 184-196, 2007.

* "A Market Test of Sex Discrimination: Evidence from Japanese Firm-Level Panel Data," *International Journal of Industrial Organization*, Vol. 25, No. 3, pp. 441-460, 2007.

* "The Impact of Minimum Wage on Female Employment in Japan," (Joint with Ken Yamada) *Contemporary Economic Policy*, Vol. 25, No. 1, pp. 107-118, 2007.

* "Testing the Morale Theory of Nominal Wage Rigidity," (Joint with Fumio Ohtake) *Industrial and Labor Relations Review*, Vol. 61, No. 1, pp. 57-72, 2007.

* "Green Taxes and Double Dividends in a Dynamic Economy," (with Gerhard Glomm and Facundo Sepulveda), *Journal of Policy Modeling*, Vol. 30, No. 1, pp. 19-32, 2008.

"Self-employment Rents: Evidence from Job Satisfaction Scores, *Hitotsubashi Journal of Economics*, Vol. 49, No. 1, pp. 35-45, 2008.

* "Wage Distribution in Japan: 1989-2003," (with Ryo Kambayashi and Izumi Yokoyama) *Canadian Journal of Economics*, Vol. 41, No. 4, pp. 1329-1350, 2008.

* "The Union Wage Effect in Japan," (with Hiromi Hara） *Industrial Relations*, Vol. 47, No. 4, pp. 569-590, 2008.

* "Working Mothers and Sons' Preferences regarding Female Labor Supply: Direct Evidence from Stated Preferences," (with Junko Miyazaki) *Journal of Population Economics*, vol. 32, No. 1 pp. 115-130, 2009.

* "Productivity of Public Capital: Evidence from 1994 Electoral Reform in Japan," (with Fumio Ohtake and Keiko Tamada) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 23, No. 3, pp. 332-343, 2009.

* "Is Minimum Wage an Effective Anti-Poverty Policy in Japan?" (with Yuko Mori) *Pacific Economic Review*, Vol. 14, No. 4, pp. 532-554, 2009.

* "Incumbent's Price Response to New Entry: The Case of Japanese Supermarkets," (with Naohito Abe) *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 24, No. 2, pp. 196-212, 2010.

* "Actual Age at School Entry, Educational Outcomes, and Earnings," *Journal of the Japanese and International Economies*, Vol. 25, No. 2, pp. 64-80, 2011.

* "Aggregate Impacts of a Gift of Time," (with Jungmin Lee, Daniel Hamermesh) *American Economic Review Papers and Proceedings*, Vol. 102, No. 3, pp. 612-616, 2012.

* "Labor-Market Attachment and Training Participation," (with Toshie Ikenaga) *Japanese Economic Review*, 2012.

* "Who Bears the Cost of the Business Cycle? Labor-Market Institutions and Volatility of the Youth Unemployment Rate," (with Tetsushi Murao) IZA Journal of Labor Policy, 2012.

［日本語雑誌］

「年齢差別禁止法が米国労働市場に与えた影響―米国の実証研究のサーベイ」『日本労働研究雑誌』第 521 号, 2003 年 12 月。

「女性従業員比率と企業の収益―企業活動基本調査を用いた分析―」『経済統計研究』第 31 巻 4 号, 2004 年 3 月。

「定年の延長または廃止が高齢者就業に与える影響：米国の経験より」『LRL』6 号, 2005 年 8 月。

「社会資本は生産性を高めたのか？」（大竹文雄・玉田桂子との共著）『住宅土地経済』第 61 号, 2006 年夏。

「労働者の高齢化と新規採用」『一橋経済学』第 1 巻第 1 号, 2006 年 7 月。

「年功賃金は生産性と乖離しているか―工業統計調査・賃金構造基本調査個票データによる実証分析―」（川

口大司・神林龍・金榮愨・権赫旭・清水谷諭・深尾京司・牧野達治・横山泉との共著)『経済研究』第 58 巻 1 号, 61-90 頁, 2007 年 1 月。

「誕生日と学校成績・最終学歴」(森啓明との共著)『日本労働研究雑誌』569 号, 29-42 頁, 2007 年 12 月。

「業務請負工活用戦略と生産情報システム:代替・補完効果の検証」(中馬宏之との共著)『一橋ビジネスレビュー』2007 年冬号, 66-83 頁。

「労働政策評価の計量経済学」『日本労働研究雑誌』569 号, 16-28 頁, 2008 年 10 月。

「最低賃金労働者の属性と最低賃金引き上げの雇用への影響」(森悠子との共著)『日本労働研究雑誌』593 号, 41-54 頁, 2009 年 12 月。

「年齢階層別失業率変動の国際比較」(村尾徹士との共著)『経済研究』第 61 巻第 2 号, 154-167 頁, 2010 年 4 月。

[分担執筆]

「高齢者雇用―「エイジ・フリー」の理念と法政策」(森戸英幸との共著)荒木尚志・大内伸哉・大竹文雄・神林龍編『雇用社会の法と経済』有斐閣, 51-78 頁, 2008 年 1 月。

「最低賃金と雇用」大橋勇雄編『労働需要の経済学』ミネルヴァ書房, 9 章, 2009 年 6 月。

「政府統計の接合データの作成と利用:工業統計調査と賃金構造基本調査の例」(神林龍との共著)北村行伸編『応用ミクロ計量経済学』日本評論社, 2010 年。

「ワークシェアリングは機能するか」(鶴光太郎との共著)鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編『労働時間改革 日本の働き方をいかに変えるか』日本評論社, 2010 年。

「非正規労働者はなぜ増えたか」(浅野博勝・伊藤高弘との共著)鶴光太郎・樋口美雄・水町勇一郎編『非正規雇用改革 日本の働き方をいかに変えるか』日本評論社, 2011 年。

「新生児の体重はなぜ減少しているのか」(野口晴子との共著)井堀利宏・金子能宏・野口 晴子編『新たなリスクと社会保障 生涯を通じた支援策の構築』東京大学出版会, 2012 年。

B. 最近の研究活動

(a) 国内外学会発表(基調報告・招待講演には*)

SOLE Annual Meeting, New York, USA, 2008 年 5 月。

日本経済学会春季大会, 東北大学, 2008 年 6 月。

EALE Annual Meeting, Amsterdam, Netherlands, 2008 年 9 月。

Asian Conference 2008 on Applied Micro-Economics/Econometrics, Taipei, 2008 年 10 月。

NBER/CEPR/TCER Trio Conference, 東京, 2008 年 12 月。

Inequality and Poverty in the Global Economy, Mannheim, Germany, 2009 年 3 月。

8th IZA/SOLE Transatlantic Meeting of Labor Economists, Munich, Germany, 2009 年 5 月。

日本経済学会春季大会, 京都大学, 2009 年 6 月。

2009 Summer Economic Conference, Seoul, Korea, 2009 年 8 月。

Japan-UNSW Applied Microeconomics Workshop, Sydney, Australia, 2009 年 8 月。

*日本経済学会秋季大会, 関西学院大学, 2010 年 9 月。

Asian Conference 2010 on Applied Micro-Economics/Econometrics, Tokyo, Japan, 2010 年 11 月。

日本経済学会秋季大会, 筑波大学, 2011 年 10 月。

Asian Conference 2011 on Applied Micro-Economics/Econometrics, Taipei, Taiwan, 2011 年 11 月。

NBER Japan Project Meeting, Tokyo, Japan, 2012年6月。
Society of Labor Economists Meeting, Chicago, USA, 2012年5月。

（b）国内研究プロジェクト

「日本の所得分配」財団法人清明会 研究代表者，2008 年度
「経済格差の実証的把握と政策的な対応」日本学術振興会科学研究費補助金 若手（A）20683003，2008 － 2011 年度，研究代表者
「社会科学の高度統計・実証分析拠点構築」日本学術振興会グローバル COE プログラム，2008 － 2012 年度，事業推進担当者（拠点リーダー：深尾京司）
「政策介入が労働市場に与える影響」基盤研究(B)，2011 － 2014 年度，研究代表者
「幸福の経済学と政策評価：パラドックスの解明を目指して」基盤研究（A），2011 － 2014 年度，研究分担者
「政策評価のための計量理論とそれを用いた雇用保険制度の分析」基盤研究（B），2011 － 2014 年度，研究分担者
「縦断調査を用いた生活の質向上に資する少子化対策の研究」厚生労働科学研究費，2012 － 2015 年度，研究分担者
「内部労働市場の機能と人事制度の効果に関する実証研究」基盤研究（B），2010 － 2013 年度，研究分担者
「プログラム評価手法の開発：高齢者問題を念頭に」基盤研究（A），2010 － 2012 年度，研究分担者

（d）研究集会オーガナイズ

日本経済学会 2008 年度秋季大会プログラム委員，近畿大学，2008 年 9 月。
応用計量経済学コンファレンス，阪急ホテルエキスポパーク，2008 年 11 月。
応用計量経済学コンファレンス，芝パークホテル，2009 年 11 月。
Asian Conference 2010 on Applied Micro-Economics/Econometrics，東京プリンスホテル，2010 年 11 月。
応用計量経済学コンファレンス，阪急ホテルエキスポパーク，2010 年 11 月。
Asian Conference 2011 on Applied Micro-Economics/Econometrics，Academia Sinica，2011 年 11 月。
応用計量経済学コンファレンス，国際文化会館，2011 年 11 月。
Asian Conference 2011 on Applied Micro-Economics/Econometrics，Sogan University，2012 年 11 月。
応用計量経済学コンファレンス，大阪大学，2012 年 11 月。

C. 受賞

大阪大学社会経済研究所森口賞，2002 年
第 52 回日経・経済図書文化賞，2009 年

6. 学内行政

（b）学内委員会

一橋大学附属図書館委員（2007 年 4 月 － 2009 年 3 月）
経済学研究科評価委員会委員（2007 年 10 月 － 現在）
経済学研究科 FD 委員会委員（2007 年 10 月 － 現在）
Hitotsubashi Journal of Economics 編集委員（2010 年 4 月 － 現在）
経済学部学部教育専門委員（2012 年 4 月 － 現在）

7. 学外活動

（a）他大学講師等

経済産業省産業･企業分析短期集中研修，2007 年 11 月，2008 年 7 月

（b）所属学会および学術活動

日本経済学会

American Economic Association

Society of Labor Economists

European Association of Labour Economists

『日本労働研究雑誌』編集委員（2007 年 11 月 － 現在）

日米先端科学シンポジウムプログラム委員（2011 年 12 月 － 現在）

（c）公開講座･開放講座

経済産業研究所シンポジウムにて講演，2008 年 4 月

社会経済生産性本部にて講演，2009 年 2 月

一橋大学関西アカデミアにて講演，2009 年 3 月

一橋大学 GCOE 公開講座にて講演，2009 年 12 月

RIETI 政策シンポジウムにて講演，2009 年 4 月

北海道経営者協会にて講演，2010 年 7 月

RIETI 政策シンポジウムにて講演，2011 年 12 月

全国労働組合生産性本部にて講演，2012 年 6 月

東京都経営者協会にて講演，2012 年 10 月

如水会浜松支部にて講演，2012 年 10 月

8. 官公庁等各種審議会･委員会等における活動

経済産業研究所ファカルティフェロー（2006 年 9 月 － 現在）

文部科学省科学技術政策研究所客員研究官（2012 年 4 月 － 現在）

財務省財務総合政策研究所上席客員研究員(2012 年 8 月 － 2013 年 7 月)

内閣府「賃金格差拡大の要因の分析」研究会（主査：樋口美雄）委員（2008 年 12 月 － 2009 年 7 月）

経済同友会「市場を中心とする経済社会プロジェクト」（主査：岡崎哲二）委員（2009 年 9 月 － 2010 年 2 月）

厚生労働省･経済産業省「中小企業における最低賃金の引上げの円滑な実施のための調査等事業」（座長：藤村博之）中央検討委員会委員（2010 年 5 月 － 2010 年 10 月）

労働政策研究研修機構「雇用形態による均等待遇についての研究会」（座長：荒木尚志）委員（2010 年 10 月 － 2011 年 3 月）

9. 一般的言論活動

「求められるワーキングプア救済策『最低賃金』より税還付軸に」『日本経済新聞』経済教室，2008 年 3 月 5 日。

「日本の賃金格差はなぜ広がらなかったのか」『創文』2008 年 10 月号。

「労働市場の変化と雇用対策」『産政研フォーラム』No.81，2009 年春号。

「雇用はどうすればよくなる？」『週刊ダイヤモンド』2009 年 4 月 4 日号。

「新統計法の施行で広がる経済学の可能性」『時局』2009 年 6 月号。
「最低賃金：引き上げ＝貧困対策の嘘」『日経ビジネス』2009 年 11 月 16 日号。
「最低賃金：雇用が増えるという誤解」『日経ビジネス』2010 年 5 月 3 日号。
「女性活用で業績高めろ」『日本経済新聞』2010 年 5 月 14 日。
「若手経済学者からの提言　勇気を持って小さな政府を」（工藤教孝・花園誠との鼎談）『日経ビジネス』2010 年 6 月 28 日号。
「日本的雇用は限界間近？」『日経ビジネス』2010 年 11 月 8 日号。
「揺らぐ日本型雇用慣行　正社員の『入り口』拡大急げ」『日本経済新聞』経済教室，2011 年 8 月 30 日。
「曲がり角の日本型雇用　解雇規制『試用』中は緩和を」（大内伸哉との共著）『日本経済新聞』経済教室，2012 年 2 月 16 日。
「賃金カーブの平坦化は不可避だ」『中央公論』2012 年 12 月号。